



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 岡山県貨物運送株式会社
コード番号 9063 URL <https://www.okaken.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 原田 和充
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中澤 正樹 TEL 086-252-2114
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	37,693	△2.0	640	△43.1	924	△34.7	2,495	162.4
2023年3月期	38,474	△2.0	1,126	△6.6	1,416	0.8	950	△23.5

(注) 包括利益 2024年3月期 2,724百万円 (169.2%) 2023年3月期 1,011百万円 (△11.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	1,230.93	—	11.8	2.0	1.7
2023年3月期	469.07	—	4.9	3.2	2.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 71百万円 2023年3月期 62百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	46,425	22,519	48.4	11,094.71
2023年3月期	45,807	19,959	43.5	9,831.65

(参考) 自己資本 2024年3月期 22,487百万円 2023年3月期 19,928百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,964	△1	△2,539	5,550
2023年3月期	2,880	△4,288	1,798	6,127

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	162	17.1	0.8
2025年3月期 (予想)	—	0.00	—	70.00	70.00	141	5.7	0.7
	—	0.00	—	70.00	70.00		18.0	

*2023年3月期の期末配当金80円00銭には、当社創立80周年の記念配当10円00銭が含まれております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	19,000	1.7	350	26.2	440	11.4	430	△80.3	212.14
通期	38,300	1.6	800	24.9	980	6.0	790	△68.3	389.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	2,200,000株	2023年3月期	2,200,000株
2024年3月期	173,131株	2023年3月期	172,999株
2024年3月期	2,026,940株	2023年3月期	2,027,010株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	32,158	△2.7	△108	—	390	△59.0	2,202	215.6
2023年3月期	33,063	△3.1	455	△21.2	954	△0.4	697	△29.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	1,086.75	—
2023年3月期	344.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	41,022		18,684		45.5	9,218.50		
2023年3月期	40,609		16,347		40.3	8,064.73		

(参考) 自己資本 2024年3月期 18,684百万円 2023年3月期 16,347百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、コロナ禍を乗り越え、緩やかな回復基調を取り戻しました。

半導体サイクルの好転、円安を背景としたインバウンド需要の増加など明るい材料もみられ、3月4日には東京株式市場で日経平均株価が終値でも4万円の大台を突破し、史上最高値を更新しました。

また、日本銀行は3月19日の金融政策決定会合で、「2%の物価安定の目標が持続的且つ安定的に実現していくことが見通せる状況に至った」との判断を示したうえで、異例の金融緩和の修正を決めました。

しかしながら、急激な円安による輸入品目の物価上昇や原料高騰による食料品等の値上げの影響で、個人消費の回復は鈍いものになりました。

世界情勢はロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東におけるイスラエルとハマスの紛争等により地政学リスクが高まり、先行き不透明感が強い状況が続いています。

運輸業界におきましても、国内貨物輸送量の回復は鈍く、燃料価格をはじめとする各種物価上昇により大変厳しい状況でありました。

このような経済環境下、当社グループは当年の目標を「積極営業の推進と決まり事の厳守」と決めました。積極営業を行い、物量の確保と運賃・料金の値上げ交渉を行い、増収に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は376億9千3百万円(前連結会計年度比2.0%減)となり、営業利益は6億4千万円(前連結会計年度比43.1%減)、経常利益は9億2千4百万円(前連結会計年度比34.7%減)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は広島主管支店の移転に伴う旧広島主管支店等の譲渡による固定資産売却益の計上等により24億9千5百万円(前連結会計年度比15億4千4百万円の増益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 貨物運送関連

貨物運送関連につきましては、営業活動の強化とともに適正運賃・料金の収受に取り組んできましたが、運送需要の動きが弱く貨物取扱量は前連結会計年度に比べ減少し、営業収益は357億3千7百万円(前連結会計年度比2.2%減)となり、営業利益は4億9千4百万円(前連結会計年度比49.5%減)となりました。

② 石油製品販売

石油製品販売につきましては、商品販売価格の上昇等により、営業収益は11億1千7百万円(前連結会計年度比5.1%増)となり、営業利益は3百万円(前連結会計年度比69.7%増)となりました。

③ その他

その他につきましては、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおり、営業収益は8億3千7百万円(前連結会計年度比3.4%減)となり、営業利益は1億1千9百万円(前連結会計年度比2.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は464億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億1千8百万円の増加となりました。これは、現金及び預金の減少等により流動資産が7億1千4百万円減少したものの、建物及び構築物(純額)の増加等により固定資産が13億3千3百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、239億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億4千万円の減少となりました。これは、シンジケートローン返済に伴う短期借入金の減少等によるものであります。

純資産につきましては、225億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億5千9百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億7千6百万円減少し、当連結会計年度末には55億5千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、19億6千4百万円（前連結会計年度は28億8千万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益37億3千2百万円、減価償却費16億7千1百万円、有形固定資産売却益28億7千1百万円の計上があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1百万円（前連結会計年度は42億8千8百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が28億5千6百万円であったものの、有形固定資産の取得による支出が28億1千9百万円、定期預金の預入れによる支出が5億2千5百万円であったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、25億3千9百万円（前連結会計年度は17億9千8百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が39億4千7百万円であったものの、長期借入金の返済による支出が63億7千8百万円であったことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

当年4月からは、働き方改革関連法に伴い『2024年問題』と言われている、トラックドライバーの時間外労働の960時間上限規制と改正改善基準告示が適用されます。法令を遵守しつつ、輸送品質の維持をするために、業務の効率化、運行便の見直し、荷役分離による時間短縮等を継続して取り組んでまいります。

また、2050年のカーボンニュートラルに向けて、低公害車両への切り替え、エコドライブの推進、鉄道や船舶への輸送モード切り替え、太陽光発電設備の導入、照明のLED化による省エネの推進等に取り組んでまいります。

当社グループでは、お客様に満足していただける輸送品質とサービスの向上に努め、選ばれる会社を目指す所存であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主への安定的な配当の継続を基本としつつ内部留保の充実に配慮し、経営環境や会社の業績などを総合的に勘案して決定する方針をとっております。内部留保につきましては、中・長期的な戦略による拠点整備への投資、また生産性の向上を図るために、合理化、省力化への投資等に活用し、企業体質の強化に取り組んでおります。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり70円の配当を実施する予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり70円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,496,395	5,945,228
受取手形	1,017,849	1,022,079
営業未収入金	5,127,832	5,059,334
リース投資資産	7,141	6,308
棚卸資産	119,251	128,383
その他	475,007	367,110
貸倒引当金	△2,227	△1,714
流動資産合計	13,241,251	12,526,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,299,048	28,167,059
減価償却累計額	△19,120,288	△19,146,470
建物及び構築物 (純額)	7,178,759	9,020,588
機械装置及び車両	21,158,839	20,945,655
減価償却累計額	△19,738,559	△19,379,506
機械装置及び車両 (純額)	1,420,280	1,566,149
工具、器具及び備品	472,116	478,855
減価償却累計額	△441,248	△433,669
工具、器具及び備品 (純額)	30,867	45,186
土地	18,093,652	17,894,485
リース資産	296,565	308,281
減価償却累計額	△266,669	△287,097
リース資産 (純額)	29,896	21,184
建設仮勘定	1,633,009	757,879
有形固定資産合計	28,386,466	29,305,473
無形固定資産	558,641	554,094
投資その他の資産		
投資有価証券	3,097,359	3,640,172
繰延税金資産	170,175	68,828
その他	368,904	353,876
貸倒引当金	△15,627	△23,477
投資その他の資産合計	3,620,811	4,039,400
固定資産合計	32,565,919	33,898,968
資産合計	45,807,171	46,425,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,783,169	2,828,730
短期借入金	7,835,542	5,114,582
リース債務	20,586	17,818
未払法人税等	370,121	327,818
賞与引当金	267,290	261,260
その他	2,547,970	2,178,197
流動負債合計	13,824,681	10,728,407
固定負債		
長期借入金	8,113,152	8,486,308
リース債務	26,974	20,389
繰延税金負債	77,926	724,603
役員退職慰労引当金	109,900	103,380
退職給付に係る負債	3,540,063	3,696,943
資産除去債務	111,021	112,672
その他	43,729	33,867
固定負債合計	12,022,768	13,178,163
負債合計	25,847,449	23,906,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,770,388	1,770,388
利益剰余金	15,501,483	17,834,353
自己株式	△295,192	△295,582
株主資本合計	19,397,279	21,729,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	519,613	854,598
退職給付に係る調整累計額	11,877	△96,830
その他の包括利益累計額合計	531,490	757,768
非支配株主持分	30,950	31,599
純資産合計	19,959,721	22,519,127
負債純資産合計	45,807,171	46,425,698

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	38,474,486	37,693,469
営業原価	35,592,208	35,246,824
営業総利益	2,882,277	2,446,644
販売費及び一般管理費		
役員報酬	179,927	180,486
給料及び賞与	540,815	560,429
賞与引当金繰入額	17,415	17,800
退職給付費用	11,589	21,951
役員退職慰労引当金繰入額	19,680	19,080
租税公課	211,879	209,573
貸倒引当金繰入額	△134	7,349
その他	774,991	789,606
販売費及び一般管理費合計	1,756,164	1,806,276
営業利益	1,126,112	640,367
営業外収益		
受取利息	68	58
受取配当金	54,991	52,356
受取賃貸料	191,041	189,633
持分法による投資利益	62,263	71,581
受取補償金	—	72,711
その他	161,665	87,984
営業外収益合計	470,029	474,325
営業外費用		
支払利息	154,826	151,435
支払手数料	5,490	36,503
シンジケートローン手数料	18,000	—
その他	1,101	1,924
営業外費用合計	179,418	189,863
経常利益	1,416,723	924,830
特別利益		
固定資産売却益	61,899	2,871,629
投資有価証券売却益	8,008	—
特別利益合計	69,908	2,871,629
特別損失		
固定資産売却損	292	—
固定資産除却損	—	29,400
減損損失	—	32,542
投資有価証券評価損	1,366	2,063
特別損失合計	1,658	64,006
税金等調整前当期純利益	1,484,973	3,732,454
法人税、住民税及び事業税	606,229	588,019
法人税等調整額	△75,408	646,355
法人税等合計	530,820	1,234,375
当期純利益	954,153	2,498,078
非支配株主に帰属する当期純利益	3,328	3,048
親会社株主に帰属する当期純利益	950,824	2,495,029

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	954,153	2,498,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,381	334,985
退職給付に係る調整額	12,336	△108,707
その他の包括利益合計	57,717	226,277
包括利益	1,011,870	2,724,355
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,008,542	2,721,307
非支配株主に係る包括利益	3,328	3,048

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,420,600	1,770,388	14,692,551	△295,113	18,588,426
当期変動額					
剰余金の配当			△141,892		△141,892
親会社株主に帰属する当期純利益			950,824		950,824
自己株式の取得				△78	△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	808,932	△78	808,853
当期末残高	2,420,600	1,770,388	15,501,483	△295,192	19,397,279

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	474,232	△458	473,773	29,822	19,092,022
当期変動額					
剰余金の配当					△141,892
親会社株主に帰属する当期純利益					950,824
自己株式の取得					△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,381	12,336	57,717	1,128	58,846
当期変動額合計	45,381	12,336	57,717	1,128	867,699
当期末残高	519,613	11,877	531,490	30,950	19,959,721

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,420,600	1,770,388	15,501,483	△295,192	19,397,279
当期変動額					
剰余金の配当			△162,160		△162,160
親会社株主に帰属する当期純利益			2,495,029		2,495,029
自己株式の取得				△390	△390
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,332,869	△390	2,332,479
当期末残高	2,420,600	1,770,388	17,834,353	△295,582	21,729,759

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	519,613	11,877	531,490	30,950	19,959,721
当期変動額					
剰余金の配当					△162,160
親会社株主に帰属する当期純利益					2,495,029
自己株式の取得					△390
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	334,985	△108,707	226,277	648	226,926
当期変動額合計	334,985	△108,707	226,277	648	2,559,405
当期末残高	854,598	△96,830	757,768	31,599	22,519,127

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,484,973	3,732,454
減価償却費	1,584,672	1,671,176
減損損失	—	32,542
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,336	△6,520
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△145	7,336
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,728	△6,030
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	149,903	555
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,008	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,366	2,063
有形固定資産売却損益 (△は益)	△61,607	△2,871,629
有形固定資産除却損	—	29,400
受取利息及び受取配当金	△55,059	△52,415
支払利息	154,826	151,435
持分法による投資損益 (△は益)	△62,263	△71,581
受取補償金	—	△72,711
売上債権の増減額 (△は増加)	179,305	56,419
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,149	△9,132
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52,496	45,561
未払消費税等の増減額 (△は減少)	241,551	△281,101
その他	△112,491	235,436
小計	3,472,740	2,593,259
利息及び配当金の受取額	80,831	78,190
利息の支払額	△151,938	△147,612
補償金の受取額	—	72,711
法人税等の支払額	△521,505	△631,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,880,128	1,964,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△503,000	△525,300
定期預金の払戻による収入	503,002	500,000
有形固定資産の取得による支出	△4,429,648	△2,819,181
有形固定資産の売却による収入	184,576	2,856,389
投資有価証券の取得による支出	△16,997	△14,800
投資有価証券の売却による収入	11,008	—
その他	△37,533	949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,288,593	△1,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△46,200	83,400
長期借入れによる収入	7,730,000	3,947,000
長期借入金の返済による支出	△5,710,942	△6,378,205
自己株式の取得による支出	△78	△390
配当金の支払額	△141,766	△161,632
その他	△32,928	△29,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,798,084	△2,539,479
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	389,619	△576,468
現金及び現金同等物の期首残高	5,737,765	6,127,385
現金及び現金同等物の期末残高	6,127,385	5,550,917

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた6,592千円は、「支払手数料」5,490千円、「その他」1,101千円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業活動のサービスによって区分しており、事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容別のセグメントから構成されております。

その上で、国内貨物輸送を主として事業内容が類似している貨物自動車運送事業、自動車修理業などを集約した「貨物運送関連」及び「石油製品販売」の2つを報告セグメントとしております。

「貨物運送関連」は、当社グループの主要な業務であり、市場ニーズに対応した輸送品質の開発や、自動車修理、貨物利用運送事業等の幅広いサービスを提供しております。「石油製品販売」は、グループ各社並びに得意先に対して石油製品の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物運送関連	石油製品販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	36,543,274	1,063,753	37,607,028	867,458	38,474,486	—	38,474,486
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	28,283	2,491,436	2,519,719	1,022,113	3,541,833	△3,541,833	—
計	36,571,558	3,555,189	40,126,748	1,889,571	42,016,319	△3,541,833	38,474,486
セグメント利益	979,343	1,910	981,254	122,009	1,103,263	22,849	1,126,112
セグメント資産	38,334,463	881,984	39,216,447	868,633	40,085,081	5,722,089	45,807,171
その他の項目							
減価償却費	1,551,055	12,298	1,563,353	21,319	1,584,672	—	1,584,672
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会 社への投資額	257,750	—	257,750	—	257,750	—	257,750
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,343,817	5,662	4,349,479	14,573	4,364,053	—	4,364,053

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額22,849千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額5,722,089千円は、提出会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等6,288,578千円、セグメント間債権の相殺消去△566,489千円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物運送関連	石油製品販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	35,737,951	1,117,835	36,855,786	837,682	37,693,469	—	37,693,469
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	26,409	2,509,907	2,536,316	1,014,574	3,550,891	△3,550,891	—
計	35,764,360	3,627,742	39,392,103	1,852,257	41,244,360	△3,550,891	37,693,469
セグメント利益	494,947	3,241	498,188	119,319	617,508	22,859	640,367
セグメント資産	39,237,517	979,220	40,216,737	870,474	41,087,212	5,338,485	46,425,698
その他の項目							
減価償却費	1,636,007	12,515	1,648,523	22,653	1,671,176	—	1,671,176
減損損失	32,542	—	32,542	—	32,542	—	32,542
持分法適用会 社への投資額	257,750	—	257,750	—	257,750	—	257,750
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,842,074	—	2,842,074	21,590	2,863,664	—	2,863,664

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額22,859千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額5,338,485千円は、提出会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等5,954,809千円、セグメント間債権の相殺消去△616,323千円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	9,831円65銭	11,094円71銭
1株当たり当期純利益	469円07銭	1,230円93銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	950,824	2,495,029
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	950,824	2,495,029
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,027	2,026

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

1. 代表取締役の変動 (2024年6月26日 予定)

代表取締役会長	原田 和充	(現 代表取締役社長)
代表取締役社長	馬屋原 章	(現 取締役副社長)
取締役相談役	遠藤 俊夫	(現 代表取締役会長)

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。